



TITLE:

アカウントビリティ論からみたインフラ開発援助に関する研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

ドイル, 恵美

CITATION:

ドイル, 恵美. アカウナタビリティ論からみたインフラ開発援助に関する研究. 京都大学, 2018, 博士(工学)

ISSUE DATE:

2018-03-26

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21061>

RIGHT:

京都大学	博士（工学）	氏名	ドイル 恵 美
論文題目	アカウントビリティ論からみたインフラ開発援助に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は開発途上国におけるインフラ開発援助を対象として、援助国と被援助国の間に介在する双方向アカウントビリティと両者の間に存在する認知ギャップによる問題発生を回避するためのアダプティブマネジメントの方法論の構築を目指したのものであり、以下の7つの章で構成されている。</p> <p>第1章は序論であり、本論文の背景と目的および基本的な考え方を整理している。さらにアカウントビリティとアダプティブマネジメントの関係を説明し、アカウントビリティの新しい概念を再定義する必要性を提示している。さらに、第2章以降の論文構成について説明している。</p> <p>第2章では、開発援助における公的アカウントビリティを再定義し、我が国のインフラ開発援助における委託-受託者構造について分析している。具体的には、アカウントビリティの構造を委託者と受託者の間で成立する委託-受託関係としてモデル化できることを明らかにすると同時に、両者の間で健全なガバナンスが成立するための条件を、意味の構造、正統性の構造、支配の構造という側面から考察している。そのうえで、開発途上国援助のスキームとして、有償資金協力、無償資金協力、技術協力、ボランティア協力をとりあげ、これらの開発援助スキームが、それぞれ複合的な委託-受託関係で構成されていることを明らかにしている。</p> <p>第3章では、伝統的な開発途上国援助論では、援助国を委託者、被援助国を受託者とするアカウントビリティ構造を議論することが主流であった。しかし、このような単方向アカウントビリティが開発途上国援助の現場において、多くの軋轢を生みだす原因になっていることを指摘している。それに対して、本章では、援助国と被援助国の間で成立するアカウントビリティを、援助国を委託者、被援助国を受託者とするアカウントビリティ、及び、被援助国を委託者、援助国を受託者とするアカウントビリティが作用する双方向アカウントビリティモデルとして記述することが適切であることを明らかにしている。そのうえで、援助国、被援助国の双方が、インフラ開発援助に関するゲーム論的状况に関して異なった認知構造を有する主観的ゲームモデルを定式化している。このような主観的ゲームにおいては、事前に到達した均衡的狀態が、プロジェクトが開始された事後の段階で不均衡状態に移行する可能性があることを指摘している。</p> <p>第4章では、インフラ開発援助における専門家によるプラットフォームの形成は、援助国と被援助国の間における認知構造の齟齬を可能な限り解消し、当事者間における価値の共有化に資することが可能であることを、ベトナムにおける研究事例をもとに考察している。さらに、日本人に特有なオンステージ型思考が、インフラ開発援助の過程でさまざまな障害を発生する可能性を指摘するとともに、ポスト・オンステージ理論を用いて、このような障害を克服する可能性について考察している。</p>			

京都大学	博士（工学）	氏名	ドイル 恵 美
<p>第5章では、市民参加を前提とした協同型開発プロジェクトは、行政と市民の間のアカウントビリティ関係を確立する効果的な手段であることを指摘している。従来より、インフラという公共財が供給される市場においては、市場の失敗や政府の失敗の存在が、健全なインフラ整備を阻害することが議論されてきた。本章では、協同型開発プロジェクトでは、市民社会の失敗という新たな問題が発生することを指摘している。さらに、ラオスにおける事例から持続可能な経済社会を構築するための社会的ガバナンス構造について考察している。そのために、ラオス国における道路整備の国際援助事業を対象として、援助国、被援助国、地域住民で構成されるアカウントビリティの構造に関して実証分析を行い、インフラ開発援助の成果が被援助国と地域住民の間におけるアカウントビリティの構造に依存していることを実証的に明らかにしている。</p> <p>第6章はインフラ開発援助における相互アカウントビリティ関係を確立するために、プロジェクトの遂行過程における自己組織化が求められることを指摘している。インフラ開発援助において、援助国と被援助国が異なるアカウントビリティモデルを持つ場合、両者の均衡解が一致する保証はない。アダプティブマネジメントは、双方向アカウントビリティゲームにおける均衡解のギャップを埋める役割を果たすことを理論的に明らかにしている。このような観点から、アダプティブマネジメントが、開発援助プロジェクトにおける自己組織化をもたらすことを指摘し、インフラ事業におけるアダプティブマネジメントが満たすべき条件について取りまとめている。</p> <p>第7章は、これらの研究をとりまとめ、今後に残された研究課題について取りまとめている。さらに、アカウントビリティ理論の観点から、新しいインフラ分野における国際開発援助の方向性を提言している。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は開発途上国におけるインフラ開発援助を対象として、援助国と被援助国の間に介在する双方向アカウントビリティについて考察し、援助国と被援助国双方の認知ギャップによる問題発生を回避するためのアダプティブマネジメントの方法論の構築を目指したのものであり、具体的には、以下のような知見を得ている。

1. アカウンタビリティの構造を委託者と受託者の間で成立する委託・受託関係としてモデル化できることを明らかにすると同時に、両者の間で健全なガバナンスが成立するための条件を、意味の構造、正統性の構造、支配の構造という側面から考察している。

2. 援助国と被援助国の間で成立するアカウントビリティを、援助国を委託者、被援助国を受託者とするアカウントビリティ、及び、被援助国を委託者、援助国を受託者とするアカウントビリティが作用する双方向アカウントビリティモデルとして記述できることを明らかにしている。そのうえで、両者の関係を主観的ゲームモデルとして定式化している。

3. ラオス国における道路整備の国際援助事業を対象として、援助国、被援助国、地域住民で構成されるアカウントビリティの構造に関して実証分析を行い、国際援助の成果が被援助国と地域住民の間におけるアカウントビリティの構造に依存していることを実証的に明らかにしている。

4. 開発途上国援助において、援助国と被援助国が異なるアカウントビリティモデルを持つ場合、両者の均衡解が一致する保証はない。アダプティブマネジメントは、双方向アカウントビリティゲームにおける均衡解のギャップを埋める役割を果たすことを理論的に明らかにしている。

以上、要するに、本論文は開発途上国援助を対象として、援助国と被援助国の間の双方向アカウントビリティの構造を明らかにし、それを達成するためのアダプティブマネジメントの方法論を提示したものであり、学術上、實際上寄与することがとて少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成30年1月5日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。